



山岸はる美議員

問 公共施設等のユニバーサルデザイン化の考えは

答 国の制度を活用し積極的に整備を

議員 町内には、身体に何らかの障がいがある人は、約450人います。私たちは「ノーマライゼーション」という観点から、全ての人が社会参加ができる心とハード面でのバリアフリーを唱えてきたが、人が集う公共施設、サブセンター等のユニバーサルデザイン化の推進の考えはないか。

町長 町では、19年3月に障がい者福祉計画を見直し、基本理念に「ノーマライゼーション」を掲げています。公共施設のユニバーサルデザイン化については、玄関の自動ドア化やスロープの設置、洋式トイレやオストメイト・トイレの設置などを積極的に整備してきました。



公共施設の自動ドア化やスロープ設置を進めています(総合センター)

問 少子・高齢化によるマンパワーの推移は

議員 出生数は減少の一途をたどっています。町の人口に占める若年層の割合が低いと将来の労働力人口が枯渇するのではないかと。また、消防団員の平均年齢は38才、婦人消防協力隊員の平均年齢は57才です。

安全、安心の町づくりにも両組



町消防出初め式(1月10日 社会体育館)

消防団員の確保には、定数の見

答 人口減少を懸念 人材確保に努力

町長 消防団員や婦人消防協力隊員のなり手でもある労働力人口の減少は、全体として両組織の人材の確保に大きくかかわって来ると認識しています。

直しや消防車両等装備の近代化、活動服の一斉更新、機能別分団の導入など、様々な対応を講じてきました。

婦人消防協力隊員の確保については、14年のアンケート調査結果を基に検討を重ね、実情にあった隊員数を隊長が定めることとしており、今後も提言をいただき対応してまいります。

ひとくちメモ

- ※1 ノーマライゼーション：障がい者や高齢者が出来る限り、一般の人々と同じ普通の生活を送れる社会を築くという考え方。
- ※2 バリアフリー：障がい者が利用する上での障壁が取り除かれた状態。
- ※3 ユニバーサルデザイン：「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障がいの有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人々が利用可能であるようにデザインすること。
- ※4 労働力人口：15歳以上の働く意志と能力をもつ人口。



柴田 勇雄 議員

問 認定子ども園の考えは

答 22年4月から葛巻保育園を認定子ども園として開設

議員 保育園について伺います。
①年齢別児童数は。
②認定子ども園化は。
③施設老朽化と再編動向は。

年齢別児童数		単位:人	
年齢	児童	施設名	定員
0	29	葛巻保育園	70
1	31	五日市保育園	30
2	31	江刈保育園	20
3	42	小屋瀬保育園	20
4	39	小計	140
5	38	葛巻幼稚園	80
計	210	合計	220

町長 ①年齢別児童数は、表のとおりです。
②葛巻幼稚園が、22年4月から新規園児募集をしないため、葛巻保育園は認定子ども園の認可を22年4月から受ける方向で進めています。
③五日市保育園と小屋瀬保育園の床の張り替えや外壁の改修工事を本年度実施しました。
統廃合については、今後も少子化の進行が想定されますが、地域のみなさんとの話し合いの中から良い方向を見つけていきます。



元気におやつを食べている葛巻保育園児

問 事業仕分けの町への影響は

議員 政権交代後の政策が新年度予算に及ぼす影響について。
①事業仕分けで見直し・廃止される町事業と地方交付税の見直しは。
②子ども手当の概算と扶養控除等廃止に伴う町税への影響は。

答 影響はあるが適正な対応する

町長 ①介護予防事業の地域支援事業、中山間直接支払制度、森林整備地域活動支援交付金などが来年度予算に影響が考えられます。また、町道整備事業については

見直しが予想されるものがあるほか、農道整備事業は廃止されています。
地方交付税は、抜本的な制度見直しを求める判定が示されて、町は強い警戒感を持っています。
②子ども手当創設で本町の対象見込み世帯数は約390世帯、対象者数は約650人で、年間の総支給額は2億2百万円と見込まれます。
税制改正が行われた場合、扶養控除等の廃止に伴う影響は24年度の町民税課税分から生じることとなります。

このほか、ラジオの難視聴に関する質問があり、室内では、光ファイバー回線を利用して、きれいな音声で聞こえるよう進めていることが回答されました。

ひとくちメモ

- ※1 認定子ども園：幼稚園・保育園のうち就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能や地域における子育て支援を行う機能を備え認定基準を満たす施設は、県知事から「認定子ども園」の認可を受けることができます。
- 葛巻保育園は、認定を受けると、保護者が働いているにもかかわらず受け入れる「保育所型認定子ども園」となります。
- ※2 子ども手当：中学校卒業までの子どもを持つ世帯に、1人あたり月額2万6千円を支給する制度。(22年度は、半額の見込み。)